

# Ⅲ. 財務の概要

## A 平成 21 年度決算概要

私立学校の経営環境は、年々厳しさを増している。このような状況にあつて、本学校法人は、教育研究機関としての社会的使命を果たすために、「Ⅱ 事業の概要」で述べた事業を実施するとともに、経営基盤の強化、予算の適切な編成・執行に努めてきた。

私立学校においては、「学校法人会計基準(文部科学省令)」に従つて、会計処理を行い、所定の計算書類(「資金収支報告書」、「消費収支計算書」、「貸借対照表」)を作成することが求められている。これらの概要は、以下のとおりである。

### 1. 「資金収支計算書」(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

■ 収入の部		(単位 千円)			
科 目	予算	決算	差異	予算比%	
学生生徒等納付金収入	14,116,889	14,116,537	352	100.00	
手数料収入	407,535	439,757	△32,222	107.91	
寄付金収入	125,875	157,348	△31,473	125.00	
補助金収入	2,093,211	2,128,496	△35,285	101.69	
資産運用収入	359,532	382,505	△22,973	106.39	
資産売却収入	2,000,150	2,500,150	△500,000	125.00	
事業収入	149,808	142,598	7,210	95.19	
雑収入	733,117	740,421	△7,304	101.00	
前受金収入	2,665,886	2,672,206	△6,320	100.24	
その他の収入	4,227,985	4,230,582	△2,597	100.06	
資金収入調整勘定	△3,489,611	△3,445,037	△44,574	98.72	
前年度繰越支払資金	21,169,346	21,169,346	0	100.00	
収入の部合計	44,559,723	45,234,910	△675,187	101.52	

■ 支出の部		(単位 千円)			
科 目	予算	決算	差異	予算比%	
人件費支出	10,097,143	10,071,441	25,702	99.75	
教育研究経費支出	4,060,649	3,921,717	138,932	96.58	
管理経費支出	1,215,890	1,178,683	37,207	96.94	
施設関係支出	385,240	377,976	7,264	98.11	
設備関係支出	964,376	875,513	88,863	90.79	
資産運用支出	4,363,940	7,879,226	△3,515,286	180.55	
その他の支出	3,100,814	3,055,049	45,765	98.52	
資金支出調整勘定	△1,038,757	△1,059,155	20,398	101.96	
次年度繰越支払資金	21,410,428	18,934,460	2,475,968	88.44	
支出の部合計	44,559,723	45,234,910	△675,187	101.52	

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

## (1) 収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入は、ほぼ予算どおりである。
- ② 手数料収入は、入学検定料収入が主であるが、予算比約7.9%増加の4億3,975万7,000円になった。これは、(a) 入学志願者数については、過去の実績及び入学志願者の動向等を踏まえて入学志願者数を厳しく見込んだこと、(b) 大学部門が予想を上回る受験生を確保したことによるものである。
- ③ 寄付金収入は、昨今の厳しい経済状況を勘案して予想したが、募金活動を積極的に展開したこともあって、3,147万3,000円の増加となった。
- ④ 補助金収入は、予算比約1.7%増加の21億2,849万6,000円になった。なお、国庫補助金収入は、13億9,742万5,000円、地方公共団体補助金収入は、7億3,107万1,000円である。
- ⑤ 資産運用収入は、資金の効率的な運用に努めた結果、2,297万3,000円増加の3億8,250万5,000円になった。
- ⑥ 資産売却収入は、債券の償還に伴うものであり、予算に対して5億円の差異は円建て債券の早期償還によるものである。
- ⑦ 事業収入は、主に大学部門の寄宿舍生の減少により721万円減の1億4,259万8,000円になった。
- ⑧ 雑収入の差異は、主に学校法人内の部門間人事異動に伴う、私学退職金社団交付金によるものである。
- ⑨ 前受金収入は、平成22年度入学生の学生生徒等納付金であるが、予算より632万円増加した。これは、納入手続者数について過去の実績数をもとに厳しく見込んだが、主に榴ヶ岡高等学校部門の手続者数が予想より上回ったことによる。
- ⑩ その他の収入は、約42億3,058万2,000円で、ほぼ予算どおりである。
- ⑪ 資金収入調整勘定は、約34億4,503万7,000円で、ほぼ予算どおりである。
- ⑫ 収入の部合計は、予算比約1.5%増加の約452億3,491万円になった。

## (2) 支出の部

- ① 人件費支出は、主に12月期末手当に係る乗率を変更したことに伴い、2,570万2,000円減少した。人件費支出のうち退職金支出は、9億4,274万3,000円である。
- ② 教育研究経費支出は、39億2,171万7,000円で、予算に比して1億3,893万2,000円減少した。そのうち、委託費は、予算比2,721万8,000円減少した。これは、主に既設事務システムの修正費が予想より安価にできたことと、学生支援システム(WEB履修関係)構築に係る導入一時経費の繰り延べ等による。また、光熱水費は電気料金の値下げや節電、節水等により、2,512万6,000円の減少となる等、各科目にわたって減少した。
- ③ 管理経費支出は、11億7,868万3,000円で、予算に比して3,720万7,000円減少した。そのうち、委託費は、予算比667万4,000円減少した。これは、主に大学部門における、事務システムサーバー上の「キャンパスナビ」に係る学科名称変更の未執行等による。
- ④ 施設関係支出は、3億7,797万6,000円で、ほぼ予算どおりである。
- ⑤ 設備関係支出は、8億7,551万3,000円で、予算に比して8,886万3,000円減少した。そのうち、教育研究用機器備品は予算比4,423万6,000円、図書は予算比4,454万4,000円各々減少した。これは、主に私立大学等研究設備整備費等補助金の不採択による。
- ⑥ 資産運用支出は、35億1,528万6,000円増加した。これは主に譲渡性預金の会計処理の変更(「現金預金」

から「(流動資産の)有価証券」への変更に伴うものである。

⑦その他の支出は、30億5,504万9,000円で、予算に比して4,576万5,000円減少したが、そのほとんどは貸付金の支払が2,700万円減少したことと、収入と同様に給与から控除している一時的な預り分を学校会計で処理している項目の減少による。

⑧資金支出調整勘定は、10億5,915万5,000円で、ほぼ予算どおりである。

⑨次年度繰越支払資金は、予算比約11.6% (24億7,596万8,000円)減少し、189億3,446万円である。この減少は、⑥で述べた譲渡性預金の会計処理の変更による。

⑩支出の部合計は、452億3,491万円である。

## 2. 「消費収支計算書」(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### ■ 消費収入の部

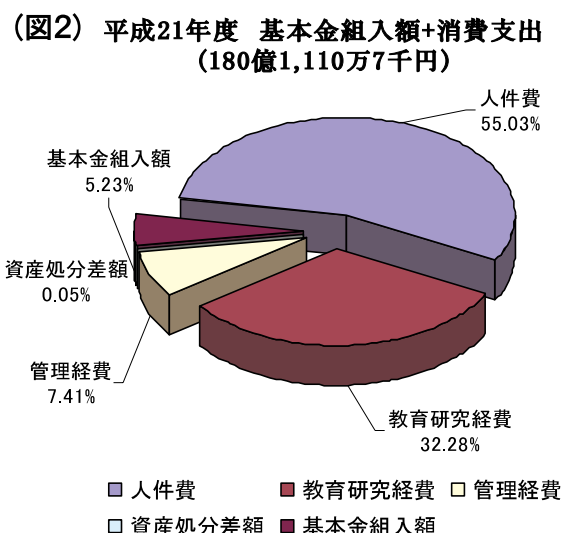
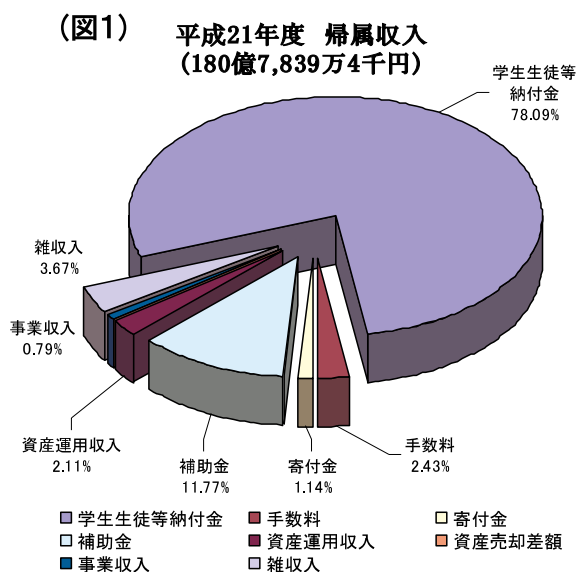
(単位 千円)

科 目	予 算	決 算	差 異	予算比%
学生生徒等納付金	14,116,889	14,116,537	352	100.00
手数料	407,535	439,757	△32,222	107.91
寄付金	127,699	205,288	△77,589	160.76
補助金	2,093,211	2,128,496	△35,285	101.69
資産運用収入	359,532	382,505	△22,973	106.39
資産売却差額	250	250	0	100.00
事業収入	149,808	142,598	7,210	95.19
雑収入	654,475	662,963	△8,488	101.30
帰属収入合計	17,909,399	18,078,394	△168,995	100.94
基本金組入額合計	△953,693	△941,560	△12,133	98.73
消費収入の部合計	16,955,706	17,136,834	△181,128	101.07

### ■ 消費支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異	予算比%
人件費	9,955,312	9,911,128	44,184	99.56
教育研究経費	5,957,400	5,814,154	143,246	97.60
管理経費	1,372,765	1,334,412	38,353	97.21
資産処分差額	7,745	9,852	△2,107	127.20
消費支出の部合計	17,293,222	17,069,547	223,675	98.71
当年度消費収入超過額	0	67,287		
当年度消費支出超過額	337,516	0		
前年度繰越消費支出超過額	406,248	406,248		
翌年度繰越消費支出超過額	743,764	338,961		

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。



「消費収支計算書」は、「資金収支計算書」を基礎に作成しているため、科目および金額が重複しているため、ここでは、主に「消費収支計算書」特有の科目について説明する。

## (1) 消費収入の部

- ① 寄付金には、現物寄付4,793万9,000円が含まれている。現物寄付の内訳は、教育研究用機器備品が934万6,000円、その他の機器備品が72万1,000円、図書が3,544万8,000円、車両が110万2,000円、その他が132万2,000円である。
- ② 資産売却差額は、満期償還判定となった有価証券や、榴ヶ岡高等学校部門のマイクロバス売却価額から簿価を控除したものである。
- ③ 帰属収入合計は、180億7,839万4,000円であり、予算比1億6,899万5,000円の増加である。
- ④ 基本金組入額は、9億4,156万円であり、そのうち、第1号基本金は5億3,842万7,000円、第2号基本金は4億円、第3号基本金は313万3,000円である。第3号基本金の内訳は月浦奨学基金が272万3,000円、月浦賞が10万円、キリスト教学科奨学基金が11万円、神学奨学基金が20万円である。なお、第4号基本金の組入れはない。
- ⑤ 消費収入合計は、171億3,683万4,000円であり、予算比1億8,112万8,000円の増加である。

## (2) 消費支出の部

- ① 人件費は、99億1,112万8,000円で予算比4,418万4,000円の減少になった。これは、主に12月期末手当に係る乗率を変更したことに伴い、教員人件費が1,630万2,000円、職員人件費が1,031万9,000円各々減少したことと、退職給与引当金が1,748万4,000円減少したことによるものである。
- ② 教育研究経費は58億1,415万4,000円であり、そのうち、減価償却額は18億9,111万6,000円である。
- ③ 管理経費は13億3,441万2,000円であり、そのうち、減価償却額は1億5,572万8,000円である。
- ④ 資産処分差額は、工学部駐輪場等の除却に伴う不動産処分差額が750万3,000円、動産処分差額が235万円である。動産処分の内訳は、図書が211万円、その他が24万円である。
- ⑤ 消費支出合計は、170億6,954万7,000円であり、予算比2億2,367万5,000円の減少である。

### (3) 当年度の収支状況等

- ①当年度の収支状況は、6,728万7,000円の収入超過額になった。
- ②累積においては、3億3,896万1,000円が翌年度に繰越す支出超過額になった。これは、前年度からの繰越消費支出超過額4億624万8,000円との差異である。

### (4) 財政基盤の強化策

私立大学が教育研究活動を永続的に担っていくためには、財政基盤の確立を図り、維持していくことが最も重要な課題である。そのためには、収入面の最大項目である「学生生徒等納付金収入」に係る学生生徒等の確保と、支出面の最大項目である「人件費」の安定化が不可欠である。

加えて、規模の大きな施設、設備投資については、支出の適正化とともに、計画的実施により諸経費の抑制と特定の年度における突出を避ける工夫を行うことが必要である。

また、寄付金の積極的な受け入れ、学術研究・教育の高度化推進事業をはじめとする公的補助金の獲得に加え、さらに多様な外部資金の獲得に向けて重点的に取り組むことが重要である。

以上のことを踏まえ、具体的な改善方策としては、次の目標を実効あるものとする。

- ①消費支出超過の常態化を避けるため、予算編成段階から消費支出超過を計画的に解消していくための具体的な目標値を、今後も毎年度予算において継続的に設定していく。そのためには、各部門が現在着手しつつある支出項目、特に管理経費の全面的見直しによる合理的削減の方策をさらに積極的に活用していく。
- ②大学部門の土樋キャンパス隣接地取得後のキャンパス整備に必要な財源を確保するため、①の目標を達成しつつ、同時に基本金組入を増やすとともに、寄付金の募金活動をさらに強化する。
- ③本学を取り巻く環境の変化などを多面的に予測しながら、それらを取り入れた総合的な中・長期の財政計画・財政目標を立てる。特に、入学者数の減少に対応した中・長期財務計画の策定を急ぐ。
- ④平成23(2011)年度の「内部監査室」設置を実現する。

### 3. 「貸借対照表」(平成22年3月31日)

(単位 千円)

科 目	本年度末	前年度末	増減	前年比%
<b>資産の部</b>				
固定資産	76,220,845	75,622,137	598,708	100.79
有形固定資産	52,770,603	53,515,191	△744,587	98.61
土地	10,976,803	10,976,803	0	100.00
建物	28,490,569	29,336,370	△845,801	97.12
構築物	3,684,630	3,907,279	△222,650	94.30
教育研究用機器備品	2,587,631	2,429,393	158,238	106.51
その他の機器備品	84,856	88,137	△3,281	96.28
図書	6,926,921	6,760,251	166,670	102.47
車両	15,413	11,078	4,336	139.13
建設仮勘定	3,780	5,880	△2,100	-
その他の固定資産	23,450,242	22,106,947	1,343,295	106.08
電話加入権	13,867	13,867	0	100.00
施設利用権	108,218	120,221	△12,003	90.02
有価証券	9,322,365	8,802,169	520,196	105.91
長期貸付金	520,122	601,407	△81,285	86.48
退職給与引当特定資産	2,248,671	2,570,761	△322,089	87.47
施設建設引当特定資産	2,200,000	1,800,000	400,000	122.22
減価償却引当特定資産	3,281,264	2,795,936	485,328	117.36
教育研究機器備品引当特定資産	1,800,000	1,500,000	300,000	120.00
緊急奨学引当特定資産	60,000	50,000	10,000	120.00
創立125周年記念事業引当特定資産	39,980	0	39,980	-
第3号基本金引当資産	3,841,771	3,838,638	3,133	100.08
出資金	13,983	13,948	35	100.25
流動資産	22,811,315	21,711,211	1,100,105	105.07
現金預金	18,934,460	21,169,346	△2,234,886	89.44
未収入金	752,909	418,561	334,348	179.88
貯蔵品	27,394	23,642	3,752	115.87
有価証券	3,000,000	0	3,000,000	-
前払金	88,048	93,873	△5,825	93.79
立替金	1,600	2,357	△758	67.88
仮払金	6,904	3,431	3,473	201.22
資産の部合計	99,032,160	97,333,348	1,698,812	101.75
<b>負債の部</b>				
固定負債	4,993,205	4,580,015	413,190	109.02
長期未払金	494,862	0	494,862	-
退職給与引当金	4,498,343	4,580,015	△81,672	98.22
流動負債	3,335,454	3,058,679	276,775	109.05
未払金	451,036	200,987	250,049	224.41
前受金	2,672,206	2,692,127	△19,922	99.26
預り金	212,212	165,565	46,647	128.17
負債の部合計	8,328,659	7,638,694	689,965	109.03
<b>基本金の部</b>				
第1号基本金	83,729,840	83,191,413	538,427	100.65
第2号基本金	2,200,000	1,800,000	400,000	122.22
第3号基本金	3,841,771	3,838,638	3,133	100.08
第4号基本金	1,270,851	1,270,851	0	100.00
基本金の部合計	91,042,462	90,100,902	941,560	101.05
<b>消費収支差額の部</b>				
翌年度繰越消費支出超過額	338,961	406,248	△67,287	-
消費収支差額の部合計	△338,961	△406,248	67,287	83.44
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	99,032,160	97,333,348	1,698,812	101.75

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

[注 記]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

①学校法人及び大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 6,126,960,363円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛け金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

②高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,551,570,186円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理及び表示方法の変更

「リース取引に関する会計処理について（通知）」（20高私参第2号）の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して教育研究用機器備品が458,711,244円、用品費が375,990,144円、未払金（長期未払金を含む）が727,553,316円及び基本金組入額が141,295,536円増額し、貸借料が224,251,440円及び当年度消費収入超過額が410,137,608円減少している。

また「ソフトウェアに関する会計処理について（通知）」（20高私参第3号）の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっているが、この変更による計算書類に与える影響はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額 31,463,804,141 円

4. 徴収不能引当金の合計額 16,425,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

借入金は無いが、根抵当として設定している資産の種類及び額は、次の通りである。

土地 100,405,371 円  
建物 971,829,753 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 434,519,076 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度（平成22年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,891,870,598	3,015,022,615	123,152,017
（うち満期保有目的の債券）	(2,878,686,000)	(2,954,444,000)	(75,758,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	9,313,360,000	7,816,310,000	△1,497,050,000
（うち満期保有目的の債券）	(9,313,360,000)	(7,816,310,000)	(△1,497,050,000)
合 計	12,205,230,598	10,831,332,615	△1,373,897,983
（うち満期保有目的の債券）	(12,192,046,000)	(10,770,754,000)	(△1,421,292,000)

(注) 満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	24,726,414 円	19,607,154 円
その他の機器備品	9,059,526 円	6,980,148 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	835,570,021 円	312,554,934 円
その他の機器備品	222,272,814 円	83,921,206 円
車 輦	2,268,000 円	1,360,800 円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
理事	三島 卓郎	-	-	弁護士	-	-	役務の提供	顧問料	1,300,000	支払報酬手数料	0

(4) 譲渡性預金の扱い

譲渡性預金（本年度末残高 3,000,000,000円）については、従来、現金預金に含めて処理していたが、学校法人会計問答集（Q&A）第13号「有価証券の評価等について」により、当会計年度から、有価証券に含めて処理している。

## 4. 「財産目録」(平成22年3月31日)

I 資産総額	99,032,159,951 円
内 基本財産	52,892,688,123 円
運用財産	46,139,471,828 円
II 負債総額	8,328,658,703 円
III 正味財産	90,703,501,248 円

科 目	平 成 2 1 年 度 末	平 成 2 1 年 度 末
一 資産額		
(一) 基本財産		52,892,688,123 円
1 土地	691,220.34 m <sup>2</sup>	10,976,802,834 円
土多泉一	43,143.20 m <sup>2</sup>	1,454,401,770 円
小	179,850.65 m <sup>2</sup>	2,634,595,017 円
青	330,001.17 m <sup>2</sup>	827,454,188 円
七	761.28 m <sup>2</sup>	14,338,525 円
石	97,320.00 m <sup>2</sup>	5,983,615,382 円
名	3,141.76 m <sup>2</sup>	5,637,100 円
名	36,097.88 m <sup>2</sup>	10,283,319 円
名	424.45 m <sup>2</sup>	15,000,000 円
名	479.95 m <sup>2</sup>	31,477,533 円
2 建物	235,258.87 m <sup>2</sup>	28,490,568,527 円
土多泉一	62,078.15 m <sup>2</sup>	6,050,407,080 円
小	47,530.04 m <sup>2</sup>	5,001,171,235 円
青	88,519.80 m <sup>2</sup>	10,014,851,768 円
七	2,679.97 m <sup>2</sup>	122,175,092 円
石	32,826.21 m <sup>2</sup>	7,240,743,241 円
名	555.92 m <sup>2</sup>	6,494,842 円
名	26.48 m <sup>2</sup>	1 円
名	310.50 m <sup>2</sup>	4,210,297 円
名	520.00 m <sup>2</sup>	46,746,177 円
名	211.80 m <sup>2</sup>	3,768,794 円
3 図書	1,137,514 冊	6,926,921,250 円
4 教具・校具・備品	4,885 点	2,672,487,384 円
5 その他	1,031 点	3,822,128,128 円
構車	728 点	3,684,629,549 円
電	23 点	15,413,479 円
施	273 点	13,866,837 円
施	7 点	108,218,263 円
6 建設仮勘定		3,780,000 円
(二) 運用財産		46,139,471,828 円
1 預金・現金		18,934,459,695 円
現		10,181,399 円
普		488,278,296 円
定		18,436,000,000 円
2 積立金		13,471,686,749 円
退職給与引当金		2,248,671,126 円
施設建設引当金		2,200,000,000 円
減価償却引当金		3,281,264,422 円
教育研究機器備品引当金		1,800,000,000 円
緊急奨学引当金		60,000,000 円
創立125周年記念事業引当金		39,980,128 円
第3号基本基金引当金		3,841,771,073 円
3 有価証券		9,322,364,598 円
株		22,268,598 円
の		9,300,096,000 円
の		
の		
債		
式		
4 その他		4,410,960,786 円
未貯讓前立仮長出		752,909,321 円
收		27,394,053 円
渡		3,000,000,000 円
期		88,048,288 円
期		1,599,540 円
期		6,904,220 円
期		520,122,410 円
期		13,982,954 円
合 計		<b>99,032,159,951 円</b>
二 負債額		
1 固定負債		4,993,204,726 円
長		494,861,556 円
退		4,498,343,170 円
2 流動負債		3,335,453,977 円
(1)		451,036,043 円
(2)		2,672,205,600 円
(3)		212,212,334 円
合 計		<b>8,328,658,703 円</b>
三 正味財産(資産総額－負債総額)		<b>90,703,501,248 円</b>



## (1) 資産の部

有形固定資産は、前年度末比7億4,458万7,000円減少した。これは、教育研究用機器備品と図書、車両は増加したものの、建物、構築物、その他の機器備品、建設仮勘定が減少したことによるものである。

その他の固定資産は、債券の購入及び各特定資産の積立を行ったことにより、前年度末比13億4,329万5,000円増加して234億5,024万2,000円になった。

流動資産は、現金預金が前年度末比22億3,488万6,000円減少し、189億3,446万円になった。これは主に昨年度まで譲渡性預金30億円を現金預金として会計処理していたものを流動資産の有価証券に振り替えたためである。

資産の部合計は、約990億3,216万円である。

## (2) 負債の部

固定負債は、リース取引に関する会計処理を行うため、長期未払金を4億9,486万2,000円計上し、退職給与引当金は前年度末比8,167万2,000円減少して44億9,834万3,000円になった。

流動負債は、主に未払金と預り金が増加し、前受金が減少したために、前年度末比2億7,677万5,000円増加して33億3,545万4,000円になった。

負債の部合計は、83億2,865万9,000円である。

## (3) 基本金の部

①第1号基本金は、教育研究環境の整備・充実と質的向上に取り組んだ結果、前年度末比5億3,842万7,000円増加して837億2,984万円になった。

②第2号基本金は、計画に基づく組入れを行い、前年度末比4億円増加して22億円になった。

③第3号基本金は、前年度末比313万3,000円増加して38億4,177万1,000円になった。

④基本金の部合計は、910億4,246万2,000円である。

## (4) 消費収支差額の部

翌年度に繰り越す消費支出超過額は、3億3,896万1,000円になった。

# B 財務状況の推移 (平成17年度から平成21年度まで)

## 1. 資金収支

資金収支では、収入支出とも次年度繰越支払資金を除いた各年度の収支差額について、平成17年度は、予定どおり旧中学校・高等学校校地の売却が完了したことにより60億9,332万2,000円の収入超過に転じ、平成18年度は、10億3,158万8,000円の支出超過になった。これは有価証券を購入したことによるものである。平成19年度は4億9,094万6,000円の収入超過になったが、平成20年度は、主に有価証券を購入したため、9億654万8,000円の支出超過となった。平成21年度は、昨年度まで譲渡性預金30億円を現金預金として会計処理していたが、今年度は流動資産の有価証券に振り替えたため、22億3,488万6,000円の支出超過となった。

## 2. 消費収支

消費収支では、①帰属収入は、平成17年度は旧中学校・高等学校校地売却に伴う資産売却差額72億2,431万4,000円を計上したため243億7,777万3,000円になった。平成18年度は175億3,302万8,000円、平成19年度は177億2,855万7,000円であったが、平成20年度は175億2,099万4,000円、平成21年度は180億7,839万4,000円と概ね175億円から180億円を推移している。

一方、②消費支出は、平成17年度は旧中学校・高等学校の固定資産を処分したため、173億5,524万6,000円になった。平成18年度は167億1,421万4,000円、平成19年度には163億9,812万6,000円であり、平成20年度は162億8,547万1,000円、平成21年度は170億6,954万7,000円と増加傾向にある。

③帰属収支差額は、平成17年度には旧中学校・高等学校校地売却によって、70億2,252万7,000円の収入超過になった。平成18年度は8億1,881万4,000円、平成19年度は13億3,043万1,000円、平成20年度は12億3,552万3,000円とそれぞれ収入超過になり、平成21年度も10億884万7,000円の収入超過となった。

④人件費は、平成17年度にあっては約99億円になった。これは、主に教養学部と工学部の改組等によるものである。平成18年度には100億円台になったが、これは、例年以上に退職者が増加し、それに相当する退職給与引当金を計上したためである。平成19年度には前年比2億円減少して98億円台となり、平成20年度は前年度に比して、4億円減少して94億751万9,000円になった。平成21年度は平成18年度と同様、退職者が多かったため、99億1,112万8,000円となった。そのうち、退職給与引当金は約7億8,243万円である。

## 3. 貸借対照表

①資産の部の合計では、平成21年度ベースで前年比約1%の増加、②有形固定資産では前年比約1%の減少、③その他の固定資産では約6.1%の増加になった。その他の固定資産の増加は、債券の購入および各特定資産の積立を行ったことによるものである。

④流動資産は、約5.1%増加したが、それは、主に昨年度まで譲渡性預金を現金預金として会計処理していたものを平成21年度は流動資産の有価証券に振り替えたことによるものである。

以上の結果、⑤全資産に占める固定資産と流動資産の割合(構成比)は、平成18年度、平成19年度「7.6:2.4」、平成20年度「7.8:2.2」、平成21年度「7.7:2.3」と固定資産と流動資産の比率に大きな変化は見

られない。

負債の部では、リース取引に関する会計処理を行うため、長期未払金を4億9,486万2,000円計上したため、前年度に対する割合は増加に転じ、基本金の部も、第2号基本金に示す「東北学院大学将来構想資金」4億円を着実に組み入れているため増加傾向にある。

## C 過去5年間の推移

### 1. 「資金収支計算書」

#### ■ 収入の部

(単位 千円)

科 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
学生生徒等納付金収入	13,898,370	13,867,680	14,118,415	14,042,665	14,116,537
手数料収入	443,393	425,365	455,233	431,235	439,757
寄付金収入	133,575	123,717	137,208	122,688	157,348
補助金収入	1,837,605	1,934,595	1,823,411	1,893,568	2,128,496
資産運用収入	236,859	361,250	453,747	384,103	382,505
資産売却収入	7,800,000	1,000,000	1,104,502	41,659	2,500,150
事業収入	111,273	130,980	159,042	147,158	142,598
雑収入	515,411	747,094	510,319	425,517	740,421
前受金収入	2,735,566	2,850,620	2,734,631	2,692,127	2,672,206
その他の収入	3,984,998	4,577,882	4,806,460	4,510,982	4,230,582
資金収入調整勘定	△3,351,386	△3,578,682	△3,346,419	△3,153,184	△3,445,037
前年度繰越支払資金	16,523,215	22,616,536	21,584,948	22,075,894	21,169,346
収入の部合計	44,868,879	45,057,038	44,541,497	43,614,413	45,234,910

#### ■ 支出の部

科 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費支出	10,183,730	10,425,704	9,891,278	9,583,399	10,071,441
教育研究経費支出	3,155,706	3,549,365	3,498,297	3,819,018	3,921,717
管理経費支出	1,486,500	1,063,489	1,099,829	1,119,081	1,178,683
施設関係支出	873,574	799,721	1,087,129	1,331,132	377,976
設備関係支出	501,589	621,768	570,773	460,753	875,513
資産運用支出	3,404,515	4,266,748	3,511,418	3,338,595	7,879,226
その他の支出	2,956,830	3,087,949	3,144,831	3,108,493	3,055,049
資金支出調整勘定	△310,102	△342,654	△337,952	△315,404	△1,059,155
次年度繰越支払資金	22,616,536	21,584,948	22,075,894	21,169,346	18,934,460
支出の部合計	44,868,879	45,057,038	44,541,497	43,614,413	45,234,910

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

## 2. 「消費収支計算書」

### ■ 消費収入の部

科 目	(単位 千円)				
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
学生生徒等納付金	13,898,370	13,867,680	14,118,415	14,042,665	14,116,537
手数料	443,393	425,365	455,233	431,235	439,757
寄付金	187,528	219,666	203,131	155,849	205,288
補助金	1,837,605	1,934,595	1,823,411	1,893,568	2,128,496
資産運用収入	236,859	361,250	453,747	384,103	382,505
資産売却差額	7,224,314	0	4,437	41,050	250
事業収入	111,273	130,980	159,042	147,158	142,598
雑収入	438,431	593,492	511,142	425,367	662,963
帰属収入合計	24,377,773	17,533,028	17,728,557	17,520,994	18,078,394
基本金組入額合計	△422,647	△1,201,069	△1,614,446	△1,735,912	△941,560
消費収入の部合計	23,955,126	16,331,959	16,114,111	15,785,082	17,136,834

### ■ 消費支出の部

科 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費	9,954,881	10,196,936	9,827,687	9,407,519	9,911,128
教育研究経費	4,910,876	5,312,685	5,298,767	5,579,089	5,814,154
管理経費	1,612,593	1,193,824	1,240,108	1,266,463	1,334,412
借入金等利息	0	0	0	0	0
資産処分差額	876,896	10,769	30,585	32,400	9,852
徴収不能額	0	0	980	0	0
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0
消費支出の部合計	17,355,246	16,714,214	16,398,126	16,285,471	17,069,547
当年度消費収入超過額	6,599,880	0	0	0	67,287
当年度消費支出超過額	0	382,254	284,015	500,389	0
前年度繰越消費収入超過額	0	760,411	378,156	94,141	0
前年度繰越消費支出超過額	6,869,810	0	0	0	406,248
基本金取崩額	1,030,341	0	0	0	0
翌年度繰越消費収入超過額	760,411	378,156	94,141	0	0
翌年度繰越消費支出超過額	0	0	0	406,248	338,961

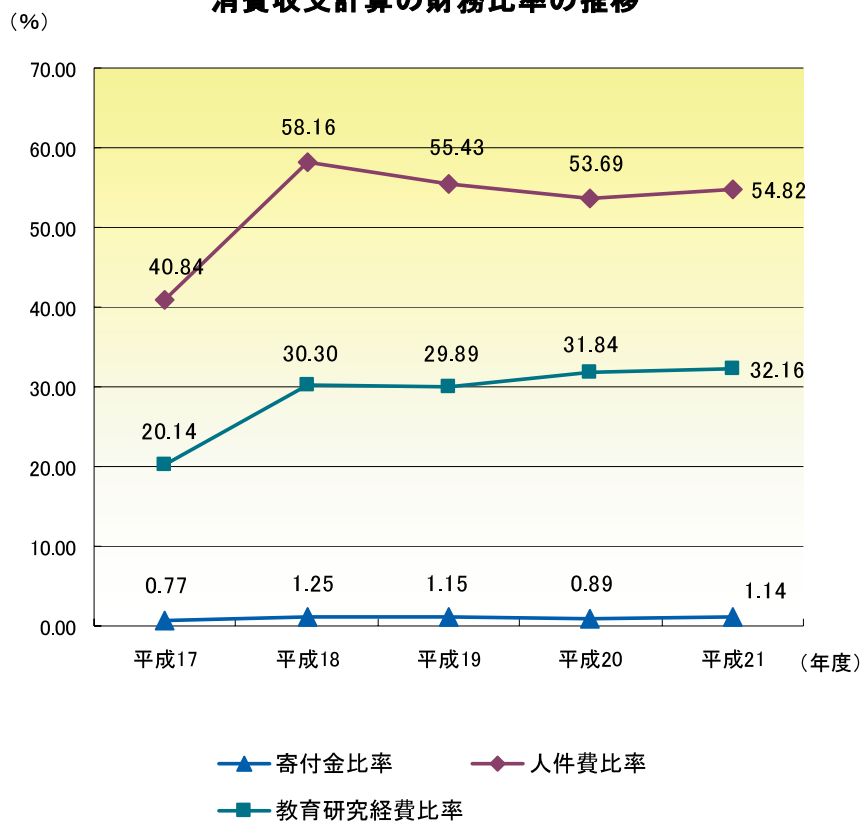
※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

### 消費収支関係比率

分類	比率名	算式	評価	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	(帰属収入-消費支出) 帰属収入	△	28.81	4.67	7.50	7.05	5.58
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入	～	57.01	79.09	79.64	80.15	78.09
収入構成はどうか	寄付金比率	寄付金 帰属収入	△	0.77	1.25	1.15	0.89	1.14
	補助金比率	補助金 帰属収入	△	7.54	11.03	10.29	10.81	11.77
	人件費比率	人件費 帰属収入	▼	40.84	58.16	55.43	53.69	54.82
支出構成は適切であるか	教育研究経費比率	教育研究経費 帰属収入	△	20.14	30.30	29.89	31.84	32.16
	管理経費比率	管理経費 帰属収入	▼	6.62	6.81	6.99	7.23	7.38
	借入金等利息比率	借入金等利息 帰属収入	▼	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	基本金組入率	基本金組入額 帰属収入	△	1.73	6.85	9.11	9.91	5.21
	減価償却費比率	減価償却額 消費支出	～	10.84	11.27	11.82	11.71	11.99
	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	▼	71.63	73.53	69.61	66.99	70.21
収入と支出のバランスはとれているか	消費収支比率	消費支出 消費収入	▼	72.45	102.34	101.76	103.17	99.61

注. △高い値がいい ▼低い値がいい ～どちらともいえない

(図3) 消費収支計算の財務比率の推移



### 3. 「貸借対照表」

科 目	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21
<b>資産の部</b>					
固定資産	71,031,259	72,611,510	73,617,463	75,622,137	76,220,845
有形固定資産	54,228,760	53,853,978	53,618,605	53,515,191	52,770,603
土地	10,963,678	10,977,478	10,977,413	10,976,803	10,976,803
建物	30,008,685	29,566,262	28,897,985	29,336,370	28,490,569
構築物	4,436,204	4,210,391	3,999,151	3,907,279	3,684,630
教育研究用機器備品	2,539,993	2,600,207	2,590,922	2,429,393	2,587,631
その他の機器備品	98,659	94,095	88,941	88,137	84,856
図書	6,168,022	6,389,803	6,589,916	6,760,251	6,926,921
車両	5,040	15,741	12,192	11,078	15,413
建設仮勘定	8,479	0	462,086	5,880	3,780
その他の固定資産	16,802,499	18,757,532	19,998,858	22,106,947	23,450,242
電話加入権	13,867	13,867	13,867	13,867	13,867
施設利用権	156,630	144,427	132,224	120,221	108,218
有価証券	5,852,169	6,902,169	7,402,169	8,802,169	9,322,365
長期貸付金	779,233	711,573	654,110	601,407	520,122
退職給与引当特定資産	2,202,419	2,288,405	2,377,604	2,570,761	2,248,671
施設建設引当特定資産	980,000	1,120,000	1,560,000	1,800,000	2,200,000
減価償却引当特定資産	2,407,206	2,817,613	2,786,920	2,795,936	3,281,264
教育研究機器備品引当特定資産	600,000	900,000	1,200,000	1,500,000	1,800,000
緊急奨学引当特定資産	20,000	30,000	40,000	50,000	60,000
創立125周年記念事業引当特定資産	0	0	0	0	39,980
第3号基本金引当資産	3,777,070	3,815,569	3,818,051	3,838,638	3,841,771
出資	13,905	13,909	13,913	13,948	13,983
流動資産	23,291,045	22,594,907	22,719,901	21,711,211	22,811,315
現金預金	22,616,536	21,584,948	22,075,894	21,169,346	18,934,460
未収入金	527,909	844,025	495,803	418,561	752,909
貯蔵品	17,697	23,526	23,939	23,642	27,394
有価証券	0	0	0	0	3,000,000
前払金	122,246	122,615	94,801	93,873	88,048
立替金	5,306	17,067	17,431	2,357	1,600
仮払金	1,351	2,726	12,034	3,431	6,904
資産の部合計	94,322,304	95,206,417	96,337,364	97,333,348	99,032,160
<b>負債の部</b>					
固定負債	4,891,239	4,817,075	4,754,187	4,580,015	4,993,205
長期未払金	0	0	0	0	494,862
退職給与引当金	4,891,239	4,817,075	4,754,187	4,580,015	4,498,343
流動負債	3,121,179	3,260,642	3,124,046	3,058,679	3,335,454
未払金	203,728	206,241	196,515	200,987	451,036
前受金	2,735,566	2,850,620	2,734,631	2,692,127	2,672,206
預り金	181,865	203,680	192,873	165,565	212,212
仮受金	20	100	28	0	0
負債の部合計	8,012,418	8,077,716	7,878,233	7,638,694	8,328,659
<b>基本金の部</b>					
第1号基本金	79,521,554	80,544,124	81,716,088	83,191,413	83,729,840
第2号基本金	980,000	1,120,000	1,560,000	1,800,000	2,200,000
第3号基本金	3,777,070	3,815,569	3,818,051	3,838,638	3,841,771
第4号基本金	1,270,851	1,270,851	1,270,851	1,270,851	1,270,851
基本金の部合計	85,549,475	86,750,544	88,364,990	90,100,902	91,042,462
<b>消費収支差額の部</b>					
翌年度繰越消費収入超過額	760,411	378,156	94,141	0	0
翌年度繰越消費支出超過額	0	0	0	406,248	338,961
消費収支差額の部合計	760,411	378,156	94,141	△406,248	△338,961
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	94,322,304	95,206,417	96,337,364	97,333,348	99,032,160

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

## 貸借対照表関係比率

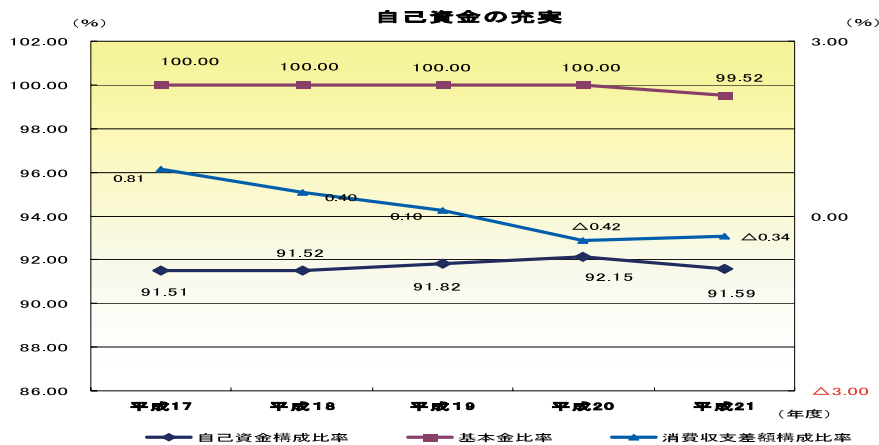
分類	比率名	算式	評価	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
自己資金は 充実されているか	自己資金構成比率	$\frac{\text{基本金}+\text{消費収支差額}}{\text{総資産}}$	△	91.51	91.52	91.82	92.15	91.59
	消費収支差額 構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産}}$	△	0.81	0.40	0.10	△0.42	△0.34
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	100.00	100.00	100.00	100.00	99.52
長期資金で 固定資産は賄わ れているか	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼	82.30	83.34	83.22	84.31	84.03
	固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	▼	77.88	78.97	78.98	80.21	79.65
資産構成は どうなっているか	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	75.31	76.27	76.42	77.69	76.97
	流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	24.69	23.73	23.58	22.31	23.03
	減価償却 率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得額}}$	~	68.20	73.15	78.95	82.96	90.25
負債に備える 資産が蓄積され ているか	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	746.23	692.96	727.26	709.82	683.90
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	826.76	757.20	807.27	786.34	708.57
	退職給与 引当資産率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	45.03	47.51	50.01	56.13	49.99
負債の割合は どう	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}}$	▼	5.19	5.06	4.93	4.71	5.04
	流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}}$	▼	3.31	3.42	3.24	3.14	3.37
	総負債比率	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{総資産}}$	▼	8.49	8.48	8.18	7.85	8.41
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	9.28	9.27	8.91	8.52	9.18

注:△高い値がいい ▼低い値がいい ~どちらともいえない

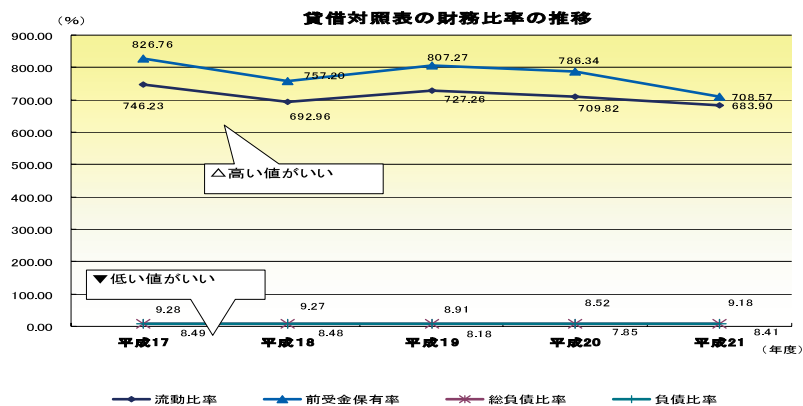
※1 自己資金=基本金+消費収支差額

※2 総資金=負債+基本金+消費収支差額

(図4)



(図5)



# D その他

## ① 有価証券の状況

(単位 円)

計上科目	区分	銘柄	数量	当年度(平成22年3月31日)		
				貸借対照表計上額	時価	差額
第3号基本金引当資産	債券/株式	日本国債他	18口/6,495株	2,694,180,000	2,252,728,594	△441,451,406
施設建設引当特定資産	債券	日本国債	1口	198,686,000	201,880,000	3,194,000
有価証券 (うち時価のない有価証券)	債券/株式 株式	商工中金債券他 (株)エデュース株券	15口/66,404株 (1株)	9,322,364,598 (10,000,000)	8,376,724,021 (-)	△935,640,577 (-)
(うち満期保有目的の債券)				(12,192,046,000)	(10,770,754,000)	(△1,421,292,000)
合計			34口/72,899株	12,215,230,598	-	-

(注) 満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

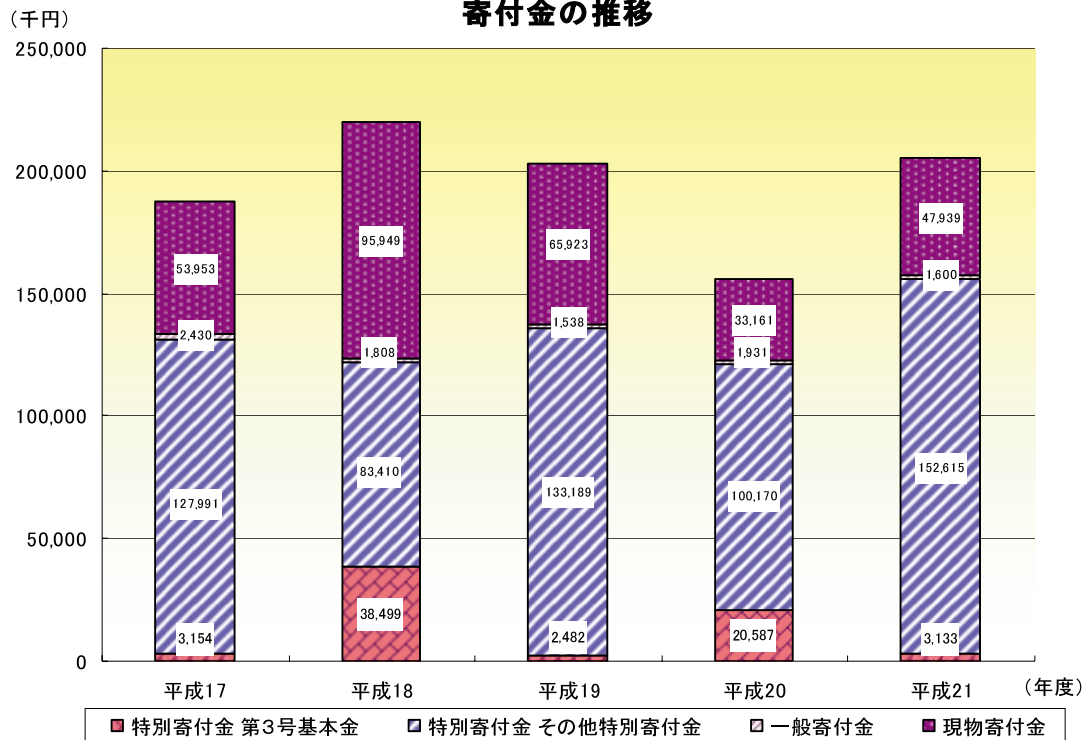
## ② 寄付金の状況

単位(円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
特別寄付金	131,145,087	121,908,941	135,670,762	120,757,297	155,748,466
第3号基本金	3,153,846	38,499,011	2,481,798	20,587,038	3,133,257
その他特別寄付金	127,991,241	83,409,930	133,188,964	100,170,259	152,615,209
一般寄付金	2,430,000	1,808,065	1,537,518	1,930,768	1,600,000
現物寄付金	53,952,996	95,948,878	65,922,721	33,160,760	47,939,253
合計	187,528,083	219,665,884	203,131,001	155,848,825	205,287,719

(図6)

寄付金の推移

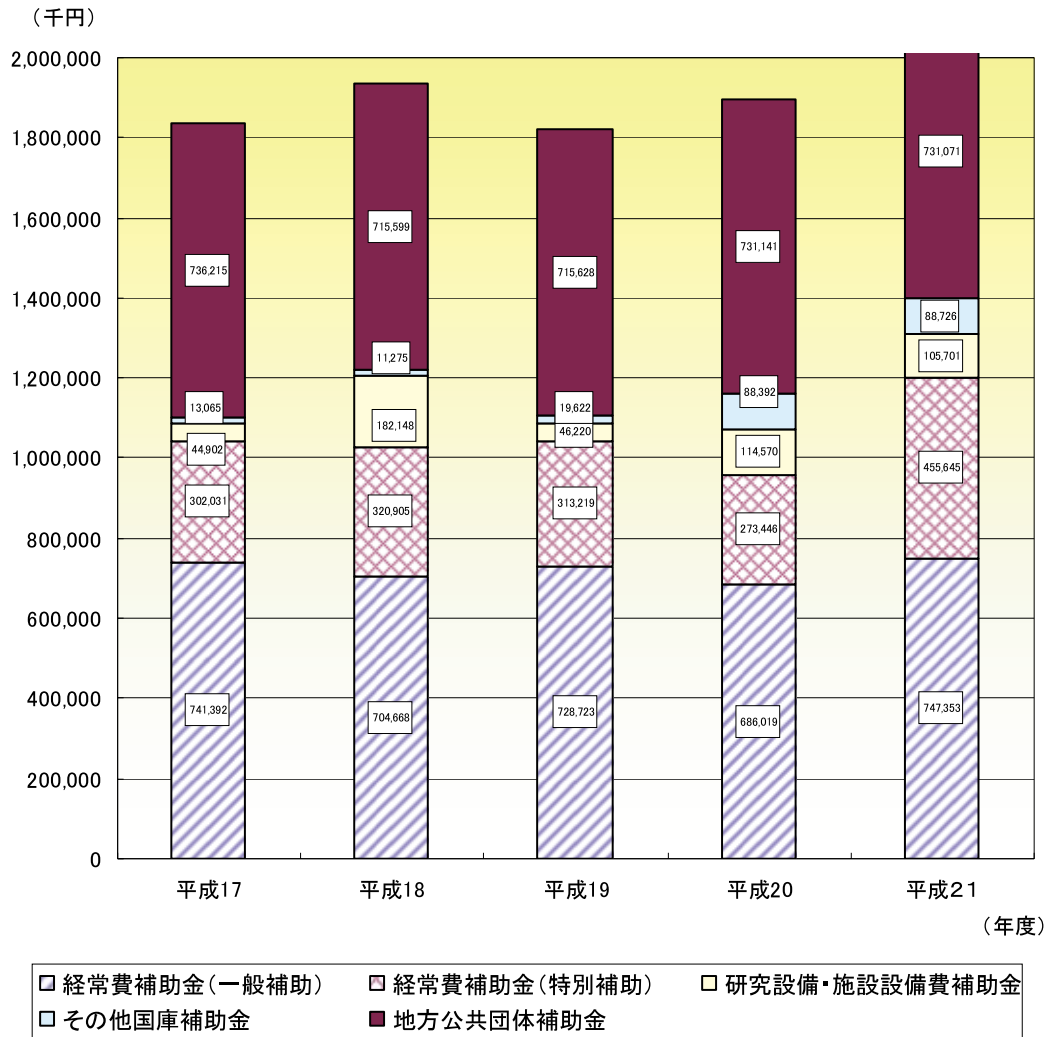




③ 補助金の状況

科目	単位(円)				
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常費補助金(一般補助)	741,392,000	704,668,000	728,723,000	686,019,000	747,353,000
経常費補助金(特別補助)	302,031,000	320,905,000	313,219,000	273,446,000	455,645,000
研究設備・施設設備費補助金	44,902,000	182,148,000	46,220,000	114,570,000	105,701,000
その他国庫補助金	13,065,300	11,275,200	19,621,600	88,392,300	88,725,700
地方公共団体補助金	736,215,019	715,598,768	715,627,555	731,140,853	731,070,943
補助金収入 合計	1,837,605,319	1,934,594,968	1,823,411,155	1,893,568,153	2,128,495,643

(図7) 補助金の推移



このグラフは平成17年度から平成21年度までの補助金の推移を表している。

[各項目について]

経常費補助金(一般補助)：私立学校振興助成法に基づき、教育研究条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減等に資するため学校法人に対し、教育又は研究に係る経常的経費に対する国からの補助金を計上

経常費補助金(特別補助)：学習機会の多様化に関する経費や社会的要請の強い特色ある教育研究に対する経費および私立学校教育研究高度化推進特別補助などに対する国からの補助金等を計上

研究設備・施設整備費補助金：校舎等の整備事業や教育研究装置及び施設の整備費等に対する国からの補助金を計上

その他の国庫補助金：上記以外の国庫補助金を計上

地方公共団体補助金：地方公共団体からの運営費補助金などの地方補助金を計上

(参考) 科学研究費補助金の状況

■ H19年度

研究種目	新規	継続	合計	採択金額 (千円)
特定領域	0	0	0	0
基盤研究(A)	1	2	3	32,890
基盤研究(B)	2	2	4	26,520
基盤研究(C)	11	13	24	34,970
挑戦的萌芽研究	1	2	3	3,800
若手研究(A)	0	0	0	0
若手研究(B)	4	12	16	15,600
若手スタートアップ	0	2	2	2,290
合計	19	33	52	116,070

■ H20年度

研究種目	新規	継続	合計	採択金額 (千円)
特定領域	0	0	0	0
基盤研究(A)	0	2	2	19,630
基盤研究(B)	1	3	4	16,380
基盤研究(C)	4	16	20	27,820
挑戦的萌芽研究	0	3	3	2,900
若手研究(A)	0	0	0	0
若手研究(B)	6	10	16	19,760
若手スタートアップ	1	0	1	1,313
合計	12	34	46	87,803

■ H21年度

研究種目	新規	継続	合計	採択金額 (千円)
特定領域	0	0	0	0
基盤研究(A)	0	1	1	10,530
基盤研究(B)	1	3	4	11,700
基盤研究(C)	6	11	17	20,800
挑戦的萌芽研究	2	0	2	2,100
若手研究(A)	0	0	0	0
若手研究(B)	8	10	18	17,550
若手スタートアップ	0	1	1	858
研究成果公開促進費(フェーズ)	1	0	1	1,100
新学術領域	1	0	1	5,460
特別研究員奨励費	1	0	1	700
合計	20	26	46	70,798

■ 採択金額

研究種目	H19	H20	H21
特定領域	0	0	0
基盤研究(A)	32,890	19,630	10,530
基盤研究(B)	26,520	16,380	11,700
基盤研究(C)	34,970	27,820	20,800
挑戦的萌芽研究	3,800	2,900	2,100
若手研究(A)	0	0	0
若手研究(B)	15,600	19,760	17,550
若手スタートアップ	2,290	1,313	858
研究成果公開促進費(フェーズ)	0	0	1,100
新学術領域	0	0	5,460
特別研究員奨励費	0	0	700
合計	116,070	87,803	70,798

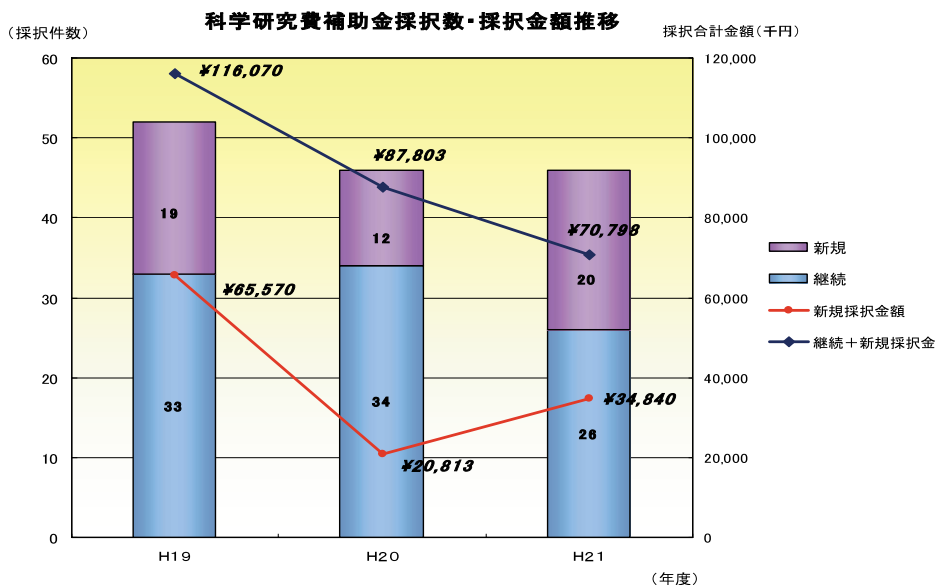
■ 採択件数

研究種目	H19	H20	H21
特定領域	0	0	0
基盤研究(A)	3	2	1
基盤研究(B)	4	4	4
基盤研究(C)	24	20	17
挑戦的萌芽研究	3	3	2
若手研究(A)	0	0	0
若手研究(B)	16	16	18
若手スタートアップ	2	1	1
研究成果公開促進費(フェーズ)	0	0	1
新学術領域	0	0	1
特別研究員奨励費	0	0	1
合計	52	46	46

研究種目	H19	H20	H21	合計
特定領域	新規	0	0	0
	継続	0	0	0
	合計	0	0	0
基盤研究(A)	新規	18,070	0	18,070
	継続	14,820	19,630	10,530
	合計	32,890	19,630	10,530
基盤研究(B)	新規	21,580	4,290	4,810
	継続	4,940	12,090	6,890
	合計	26,520	16,380	11,700
基盤研究(C)	新規	18,720	6,500	11,830
	継続	16,250	21,320	8,970
	合計	34,970	27,820	20,800
挑戦的萌芽研究	新規	1,700	0	2,100
	継続	2,100	2,900	0
	合計	3,800	2,900	2,100
若手研究(A)	新規	0	0	0
	継続	0	0	0
	合計	0	0	0
若手研究(B)	新規	5,500	8,710	8,840
	継続	10,100	11,050	8,710
	合計	15,600	19,760	17,550
若手スタートアップ	新規	0	1,313	0
	継続	2,290	0	858
	合計	2,290	1,313	858
研究成果公開促進費	新規			1,100
	継続			0
	合計	0	0	1,100
新学術領域	新規			5,460
	継続			0
	合計	0	0	5,460
特別研究員奨励費	新規			700
	継続			0
	合計	0	0	700

年度	新規(件)	継続(件)	継続+新規採択金額(千円)	新規採択金額(千円)
H19	19	33	116,070	65,570
H20	12	34	87,803	20,813
H21	20	26	70,798	34,840
合計	51	93	274,671	121,223




(図8)



#### ④ 監事監査報告書

平成22年5月11日

学校法人 東北学院  
理事会 御中

学校法人 東北学院  
監事 後藤久幸   
監事 津嶋秋夫   
監事 竹村達也 

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人東北学院寄附行為第7条第2項に基づき、平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）における学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。

##### 1. 監査の概要

私たちは、理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど業務及び財産の状況について監査を行いました。

また、財産の状況については私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づき、監査を行っている会計監査人から監査実施状況について説明を伺い、検討を加えました。

##### 2. 監査の結果

- (1) 学校法人の業務及び財産に関し、不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。
- (2) 決算すなわち財産目録、貸借対照表、資金収支計算書及び消費収支計算書は、学校法人の平成22年3月31日現在の財産状態並びに同日を以って終了する会計年度の資金収支及び消費収支の状況を正しく示しているものと認めます。